

平成28年7月31日

久慈市議会

議長 中平 浩志 殿

平成28年度

久慈市議会「新政会」視察研修報告書

新政会

会 長 澤里 富雄

幹事長 上山 昭彦

泉川 博明

山田 光

岩城 元

「新政会」会派視察研修を実施したので、次のとおり報告する。

1、 視察期間 ・平成28年7月8日（金）～平成28年7月10日（日）

2、 視察先 ・熊本県熊本市
・熊本県上益城郡益城町

3、 研修議員 ・澤里 富雄
・泉川 博明
・上山 昭彦
・山田 光
・岩城 元

4、 研修事項

平成28年4月14日発生「熊本地震」について

(1) 熊本県熊本市

◎「大規模災害による観光への影響」について

(2) 熊本県上益城郡益城町

◎「大規模災害時のボランティア活動」について

視察研修内容 (1)

日 時	平成28年7月8日(金) 午後3時～午後5時
視 察 地	熊本県熊本市(熊本城)
視察先住所	熊本県熊本市中央区本丸1-1
説 明 者	震災ボランティアガイド
視 察 目 的	「大規模災害による観光への影響」について

概要(益城町～熊本市)



- 熊本空港から熊本城までの間、バスの中で被災状況の説明を受ける。

- 車中からは、震災被害後の雨による二次災害を防ぐためのビニールシート敷設が目立った。



- 河川の堤防には、崩落防止や増水による宅地への浸水を防ぐための大きな土嚢が随所にみられる。

概要（熊本城）



- 当日雨が続く中、ボランティアガイドの説明を受けながら、熊本城の被災状況の視察。

- 2度にわたる大地震により、多くの石垣が崩落したが、手前右側の櫓の石垣は、角が残り中は空洞になっている。



- 周辺の樹木ごと崩落した石垣。このような個所が数多く残っている。

- 天守閣の瓦も、多くが崩れ落ち、無残な姿となっている。また、土台の石垣が透けている箇所もみられる。



所感

九州各地での大雨が報道され視察行程も心配されたが予定通りに遂行された。概要で示したように、視察初日は雨の中、熊本空港に到着後直ちにバスに乗り換え、移動時間を利用し被災地でのボランティア活動をされている方から震災の説明を受けるとともに車窓から見える被災状況を視察しながら、特に大きな被害を受けた観光地である熊本城を目指した。

熊本空港上空の機内から市内地域を見ると数多くの青い斑模様が目に飛び込んできたが、高度が下がるにつれそれは被災した家屋の屋根を覆っているブルーシートであることが判明した。おびただしいほどの家屋にブルーシートが被せられており、移動中の車中から間近に目にすると家屋だけではなく、のり面や建物の残がい等へも覆われその多さにさらに驚かされた。

このブルーシートの多さは、震災が4月であったため九州地方が梅雨時期に向けて復旧作業を進めなければならず、視察3週間ほど前の6月初旬から続いている大雨による屋根からの雨漏りや地盤の崩落防止対策であることが分かる光景であった。

振り返ると、本年4月14日に発生した熊本地震では、内陸部においての直下型地震であり、震源が比較的浅かったことと、河川跡地や扇状地などの地盤の弱いところで揺れが増幅しやすかったことがあり多くの人的・物的被害が拡大している。最大震度7が観測され多くの機関はその後の余震を想定していたが、ほぼ1日後さらに最大震度7が観測される地震が発生し、様々な見解が示されてはいるが、現時点では、先に発生した地震が余震であり、28時間後に発生した地震が本震であるとされている。

当地方で平成23年3月に発生した東日本大震災においても、2日前に最大震度5弱の地震が発生した後、大地震が発生し、いくらかの備えはあったものの結果として被害は甚大になり、多くの人命を失うこととなった。これらの事例を踏まえ、余震から本震への関わりをもっと注視して大規模地震対策がとられていれば、余震で脆くなった地盤や構造物への本震に対しての備えを行えたとも考えられ、一旦家屋外へ避難した人が余震で脆くなった家屋へ戻り本震にみまわれ被災した事例のような人的被害を軽減できたものではないかと感じられた。

熊本市内観光への影響については、相当大きな事柄として感じられた。熊本市は、東西南北の区がある真ん中に熊本城が位置するように、熊本城を中心として形成された城

下町であり、国内で訪れるお城の中でも人気の高い城郭である。熊本市内へは、26年度で約550万人の観光客が訪れ、観光消費額は670億円を超える大きな産業となっており、中でも熊本城は、160万人を超え、観光地の中では熊本市随一の観光地となっている。

しかし、宿泊施設への被害も多かったことから、地震発生当初から宿泊のキャンセルが急増し、日にちが経過するにつれ熊本市内から周辺部の被害状況が連日報道されることとなり、飲食店等耐震構造物への被害はほとんどないにもかかわらず、風評被害による影響が色濃く出はじめ、熊本市への観光客流入は激減し始めたようであり、ボランティアガイドの方の話にも、観光産業の被害が特に大きい、ぜひ熊本へ観光として訪れてほしい意見が多いとの説明もあった。

国では、九州の観光産業復興のために180億円の予算で、旅行代金の最大70%を割引く「九州ふっこう割」の実施を決め、7月から各事業者が運用し始めており、熊本市内及び九州への観光客呼び込みには一定の成果があるものと思われる。

観光は風評被害を受けやすい産業であると言われ、東日本大震災でも多くの風評被害にさらされ、当市においても観光産業がその影響を受けたことは記憶に新しいところである。新聞やテレビ、現在ではインターネットの情報は瞬時に国内を駆け巡り、被災地域や周辺地域が観光できるような状況ではないという印象を与えてしまいがちで、震災を報道するメディアが風評の要因と考えるのは私だけではないのではないかとと思われる。

災害は災害として、全国に発信していかなければならないが、その後の被災地域の観光産業へ与えるマイナスの影響を十分に考慮した報道とすることが、今後の大規模災害時の報道の方向性とも思われた。

東日本大震災後の風評被害を経験し、今回の熊本地震への風評対応を現地での視察において体感することで気付いたことは、熊本市内各観光地や繁華街の風評被害への対策が十分でなかったようにも感じられた。直接的な地震のみならず、その後に起こりうるであろう観光産業へ及ぼす風評被害等は、間違いなく今後も起こりうることであり、当市内の自然や三陸ジオパーク等の観光産業を安定的に発展させるためにも、大規模災害時等の観光産業へのソフト的な備えを構築していくことが、当市において今後考えていかなければならない方向性の一つだと思われる。

熊本城には、震災後2カ月半が経過していたこともあり、駐車場への通路は普段通りと思われるように容易に到着した。ここでは、観光ボランティアガイドの方が熊本城の地震による被災状況を詳しく説明して下さった。震災時に石垣や瓦が崩落する様子等がテレビで何度も報道され、被災状況は概ねとらえていたとは思っていたが、実際に現地を間近に確認し、細かな説明を受けることにより、テレビや新聞だけでは得られないことのできない生きた情報を感じることができ、その被害の大きさに改めて驚かされ、熊本城周辺の観光施設の復興には相当な期間とそれに伴うお金が必要となることが確実なものと感じられた。

熊本城を中心とした熊本市内観光産業は、熊本地震により大きな打撃を受け、東日本大震災同様復旧には多くの年月を必要とすると思われるが、当市の観光産業復旧に重ね合わせ見てみると、復旧により各観光資源の魅力をさらに向上させ、より観光客のリピート率を増加させるとともに、各施設での滞在時間を延長するための方策と、そのほかの周辺観光施設への回遊性を図る取り組みを進めることが重要と考えられる。

視察研修内容 (2)

日 時	作業1日目 : 平成28年7月 9日(土) 午前8時～午後5時 作業2日目 : 平成28年7月10日(日) 午前8時～午後0時
視 察 地	熊本県上益城郡益城町(震災がれき選別処理場)
視察先住所	熊熊本県上益城郡益城町福原798-1
説 明 者	益城町職員
視 察 目 的	「大規模災害時のボランティア活動」について

概要(益城町)



- ツアーガイドのもとバスでボランティアセンターへ移動。

- プレハブで仮設された、ボランティアセンター本部(各種活動証明書等の発行も行う)。



- ボランティアセンター敷地内の活動に必要な資・機材等。



- 廃棄物を搬出するための、貸し出し用軽トラック等。

概要（益城町）



- 当日のニーズや配車状況などが一目で分かるように掲示されたホワイトボード。



- ボランティア作業に出発する前に、作業内容など注意事項の説明を行う。



- トラック等の車両を提供できるボランティアは、別に説明を受ける。

- 作業を終え汚れて戻られるボランティアの皆様用に、シャワー設備が設置されていた。



概要（益城町）



- 仮設住宅は、建設が始まったばかり。

- ボランティア作業現地で益城町職員より作業内容の説明を受ける。



- ガレキの搬出場内。地盤は、瓦のかけらで敷き詰められていた。



- 「新政会」は、プラスチックゴミの分別へ配属。

- 搬入されてくる車両からゴミを分別する。



- 基本的にゴミは、搬入者自身で降ろすが、分別の都合で手伝うことが多い。
(気温は35℃)

概要（益城町）



●避難所となっている益城町総合体育館は避難者が高い天井に恐怖心を抱かないように、天井全面に布が張られていた。

●倒壊等の不安から、屋外テントでの避難者も多い。



●家屋は倒壊し乗用車がつぶれたまま。

●鉄骨の作りの家でも歪んでいる。



●歩道が住宅側に崩落し家屋は全壊状態。



●ほとんどの家屋は、手つかずの状態。

●町内単位のボランティアセンターも。



所感

実際の作業は、到着翌日の7月9日と翌10日の2日間のみではあったが、被災地へ赴きボランティア活動を行うために、会派として現地の調査を十分に行うことはもちろん、宿泊場所、移動手段の確保、ボランティア保険への加入、そして必要な装備を準備すること等に十分な時間をかけ計画した。

被災地でのボランティア活動を行う上で重要なことは、一般的に自身の安全を守る準備と心構えの重要性があげられる。さらに、安全に十分注意を図ることはもちろんであるが、基本となる心得として、自分の衣食住は自分で責任をもって確保することが基本となり、自己責任・自己完結を考え被災地へ迷惑をかけないことがボランティア活動の一つでもある。

「観光気分で行くのは被災者の感情を逆なでするだけ」とよく言われるが、常識的なことであり、被災地の復旧と急激に悪化した被災者の生活への思いを考えた活動を行うためのボランティアであることをしっかりと自覚して被災地へ赴いた。

当初、会派として、東日本大震災に於いて全国の多くの皆様から様々の支援を受け、まだまだ爪痕は残るが現在まで復興できた恩返しとして、熊本地震の被災地にいくらかでも貢献できればとの思いから計画していた。タイミングよく、地元旅行会社において「けっぱれ熊本！応援ボランティアツアー」として、熊本県応援ボランティアツアーが企画されたことから、費用面でも当初の通常料金より半額で済むこと、旅行会社のツアーであるため、本来自己で行わなければならない移動手段や宿泊施設等の手配が不要となるメリットを考慮しボランティアツアー参加を決定した。岩手県からは、われわれ「新政会」5名を含む13人と、全国各地から現地へ参加された総勢31名での災害ボランティア活動となった。

このツアーは、前述の熊本城の所感で述べた、旅行代金の最大70%を割引く「九州ふっこう割」が利用された旅行商品と思われ、観光としての利用ではないが、熊本県での宿泊や飲食することにより、被災地へ現金を落とすことで現地の復興にいくらかでも貢献できる視察と考えた。

熊本地震が発生し、被害が報道され被災状況が見て取れるようになった当初から、会派内ではボランティア参加が話し合われてはいたものの、被災地の現状等を踏まえ、2カ月半後の参加となった。発災直後は、緊張状態もあり後片付けや日々の生活に追われ

肉体的・精神的な疲労を考えるとなく時が過ぎている状況だと思われるが、避難場所等幾分落ち着き、被災者にそれまでの疲れが見え始めてきた時期こそ、被災地でのボランティアがさらに力を発揮すると考えたこともあり参加となった。

宿泊施設は、ボランティアツアー企画の旅行会社の手配ではあったが、昼食は作業活動を行う現地での休息となるため、ボランティアセンターへ出発する前にコンビニにおいて、おにぎりや水等を調達して出発となった。

活動初日、益城町ボランティアセンターには、合計で249名の参加者がおり、「新政会」の作業場所は、益城町の旧小学校跡地での災害ゴミの分別場となった。気温が35℃を超える中での作業となり、昼食に持っていったおにぎりの食中毒や熱中症など二次災害の対策を考えながら、体調に注意しての作業となり、作業前の町役場職員から休息しながらの作業を行う等の注意事項が生かされた。

地震発生後の災害ゴミ搬入場内は、ゴミの種類により場所が細かく分別され、木（家具）、木（柱）、畳・布団類、家電4品目（TV、冷蔵庫、洗濯機、エアコン）、パソコン、その他家電（電子レンジなど）、金属ゴミ、ガラス・陶磁器、コンクリートくず、瓦類の10種類に細かく分けられており、多種類のゴミが混在したままで搬入されると、時間的には迅速な作業となるが、焼却ゴミと不燃物やリサイクルゴミが同じ個所に堆積された状況では、後々のゴミ分別作業を考えた場合に、係る経費が相当縮減されていくものと感じられた。

「新政会」の作業内容は、さらに細かく分別されるプラスチックの分別作業場であったが、廃棄場所ごとに交通誘導作業員が配置され、ダンプカーやトラック等の場内における事故などが発生しないように配慮されていた。一般家庭の乗用車や軽トラック等も数多く搬入する場内において搬入車両の誘導作業は必要条件の一つであり、参考とすべきところである。また、広大な廃棄物搬入場内ではあったが、一方通行としてあり、分別ゴミごとに降ろす際に、廃棄場所で仕分け外とされた場合でも、作業員の指示に従い場内を再度周り直し分別場所に廃棄していたことに好印象が持たれた。

東日本大震災時の津波災害ゴミは、海水や土砂が細かく入り混じった状態での災害ゴミであったことから、益城町の分別処理と単純に比較されないものと考えられるが、被災者にも一定の理解をいただきながら、自宅での分別も行われているようであり、災害ゴミ分別は、今後の大規模災害時におけるゴミ処理手法の方向性を示すものと考えら

れる。

活動2日目も前日同様、益城町の災害ゴミ分別場での作業となった。当日は、281名のボランティア活動参加者があり、日曜日でもあることから、昨日より1割ほど参加者が増えたようであった。しかし、ゴミの持ち込みに関しては、休日となることから一般家庭の搬入者数が多くなると考えたが、前日より搬入数は少ないと感じられた。理由としては、前後1～2週間程度の災害ごみ搬入状況を把握してはいないが、地元ボランティアの方の聞き取りから、地震発生後2カ月を超えて経過し、平日の復旧作業からの疲れを癒すため休日は、ゴミ処理作業を休止していたのではないかと推察された。

作業の合間をぬい地元のボランティアの方に、益城町の被災状況をご案内いただいたが、概要の写真でも示してあるように、発災後約3か月後でも多くの家屋がまだ倒壊状態のまま手付かずであることから、今後さらに多くの災害ガレキや災害ゴミの量が増加することが見込まれ、東日本大震災時の手法等を検討し、ガレキ等の集積場増設や処理方法の確立を早期に推進していくことが必要であると思われた。

また、「新政会」と一緒に岩手県から参加したボランティアの活動としては、避難所の支援等にも振り分けられ、トイレやお風呂などの清掃活動や支援物資の整理作業なども行われたが、当日の猛暑の影響が考慮され、男性や年齢の若い方々は、屋外での作業となったようである。

多くの被災者が生活していた避難所へは、分別作業後ホテルへ戻る際に少しの時間をお取りいただき訪問させていただいた。報道等では、当初建物の中での避難生活は、構造物の倒壊による二次災害の心配を抱える被災者が多数に上ることから、屋外テントや車中での生活を行われる方が多いと報じられていたが、発災後約3カ月経過後も不自由なテント等での避難生活を送られる方が多数みられたことは、倒壊への心的影響がまだまだ続いていることの現れであると感じられた。

避難場所の一つとなっている、益城町総合体育館内の天井側は、低く大きな布が張り詰められており、体育館天井部分の部材が落下しないよう防止するための応急措置かと思われたが、体育館等の天井部が高い避難所においては、避難者は天井空間が大きすぎ落ちて休むことができないことから、天井を低くするための方策と説明を受け、当市でも体育館等での避難所開設に当たっては留意しなければならないことであると思われた。

また、避難所での不自由な生活から、家族や身内で落ち着いた日々を過ごすためにも仮設住宅の早期建設が望まれるものの、現段階で仮設住宅は建設が始まったばかりであり、お盆までの入居は可能となるようであるが、被災住環境の改善にはまだまだ時間を要するとみられたほか、益城町役場の庁舎は壁にひびが入るなど、危険な状況にあることから、役場の敷地内に新しくプレハブ庁舎を建設し、生活再建にかかわる業務が行われているようだが、復興再建等の業務がスムーズに進んでいないとのことであり、震災後の大雨対策も重なり人材不足から罹災証明の発行が遅れているようであった。

また、罹災証明書が順調に発行できるように改善が進むことにより、現状ほとんど放置されている倒壊家屋の後片付け作業が一気に始まることが想定され、重機や運搬用車両などの機材類や、さらなるボランティアの需要が高まると考えられる。

その中にあり、多くの被災家屋が発生した地区において、その地区限定のボランティアセンターを地区住民が組織していたことが目についた。大規模災害においては、社会福祉協議会等が組織するボランティアセンターが早々に設置されることは当然であるが、町内会・商店会などの小さな単位でのボランティアセンターが設置されることにより、より地域に密着した要望等が収集され、被災地への行き届いたサービス実施へ重要であると感じられた。

まとめ

久慈市は、東日本大震災の折に全国の数多くの皆様からボランティアに駆けつけていただいたこともあり、被災地自治体の中では、比較的早い復旧が進められたものと考えられる。

久慈市議会「新政会」では、当市へおいでいただいた皆様への恩返しも含め、大地震により大きな災害となった熊本県へ赴き、微力ではあるが、東日本大震災後に私たちがいただいた勇気や元気と、希望や生きる力をお届けできれば幸いと考えた。

大規模災害等が発生した場合は、行政として担当する業務はあまりに幅広く、当然、職員だけでは問題を解決しきれないことが多く生じる。さらに、行政には、公平公正なサービスを行わなければならない責務があり、個人財産の復旧には踏み込むことが困難である。災害ボランティアは、基本的に現地での支援活動が主たる目的であり、行政では対応しきれない被災者の多種多様な需要に柔軟に応えることで、早期に被災地が復旧するための支援となることにある。

将来、大雨による土砂災害や水害、久慈沖での地震による津波災害等、久慈地域に関わると考えられる大規模災害は数多くあるものと想定されるが、当市では、東日本大震災においてボランティアセンターを運営することでの多くの経験や情報から、数々の知識やデータを蓄積できたものと考えられ、これらを分析することにより、この先発生することも考えられる大規模災害時において、災害ボランティアセンターのさらに効率的な運営やボランティアの皆様が活動しやすい環境を準備しておくことが益々重要となってくる。

今後、直下型地震に襲われ、街の中心部にも活断層が通る益城町がどのような復旧復興を遂げるのか、再三にわたり地震津波災害に見舞われている当地域の復旧復興とも重ね合わせながら応援し見守っていかなければならない。

「新政会」では、大規模災害時のボランティア活動の在り方を、現地での実際の活動を通じて研修することにより、観光では、災害に関わる風評被害も数多くあることを体感し、作業現場での人的重要性など、詳細にわたって数多くの知見を得られたものと感じている。それらの知識・教訓を基に今後も、久慈市議会「新政会」として災害ボランティア活動の重要性を改めて認識するとともに、災害に強い街づくりの推進と久慈市発展への契機としていきたいものである。



